

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社東邦銀行（証券コード:8346）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 福島県福島市に本店を置く資金量約 5.6 兆円の地方銀行。県内預貸金残高でトップシェアを有するなどの強固な事業基盤と、良好な貸出資産の質への評価が格付を支えている。投資信託の解約損益などを除いた実質のコア業務純益が 17/3 期を直近のボトムに堅調に推移しているほか、貸倒引当金などを調整後の連結コア資本比率は 19 年 3 月末に続き 19 年 9 月末も前期比で改善した。ただし、実質コア業務純益ベースでの ROA は 0.2%程度と地銀平均対比で低い。また、足元の与信費用がコア業務純益対比高水準で推移しており、JCR は今後の動向を注視していく。
- (2) 18/3 期以降の実質コア業務純益は 100 億円前後で推移している。残高の増加を背景に貸出金利息が底堅く推移するなか、法人向けフィー収益の拡大と経費の削減が進んだことによる。法人向けフィー収益では、再生可能エネルギー分野においてプロジェクトファイナンスを組成したこと、金利固定化のニーズを捕捉したことへの寄与が大きい。経費削減は、店舗ネットワークの見直しなどを通じた人員減などが寄与している。ただし、24 年 1 月稼働開始予定で新たな基幹系システムへ移行する方針としており、今後、経費の増加圧力が強まる可能性がある。再生可能エネルギー分野などでの資金ニーズを着実に捉え、貸出金利息や法人向けフィー収益の増加に結びつけていけるか注目していく。
- (3) 有価証券運用では国内外債券の残高を大きく圧縮しており、17 年 3 月末 1.5 兆円だった有価証券残高は、19 年 9 月末に 0.4 兆円まで減少した。これにより、資本対比でみて大きかった金利リスク量が大きく削減された一方で、これまで収益を支えてきた有価証券利息配当金は大きく減少している。有価証券売却益などを原資とし外貨建債券にかかる含み損の処理が進んだ。ただし、その他有価証券の評価益は従前に比べて減少している。
- (4) 19 年 9 月末の金融再生法開示債権比率は 0.84%（部分直接償却を実施した場合 0.62%）と、地域銀行の中では最低水準にある。ただし、足元の与信費用は増加しており、20/3 期上半期は 40 億円と、実質コア業務純益並みの金額となった。福島県外における大口与信先のランクダウンなどによる影響が大きい。このため、与信費用の抑制を企図し、与信管理体制の強化を図っている。
- (5) 調整後の連結コア資本比率は、18 年 3 月末の 8%超から、19 年 9 月末には 9%弱まで上昇した。東京支店における大企業向け貸出の減少、事業債など有価証券の売却を通じリスクアセットの残高を削減したことによる寄与が大きい。地元での貸出が着実に増加するなか、コア資本比率を持続的に改善していけるかフォローしていく。

（担当）加藤 厚・大石 剛

■格付対象

発行体：株式会社東邦銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年1月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社東邦銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル